

10 電子契約システムの導入による印紙代、郵送費、人件費の削減【鹿児島県奄美市】

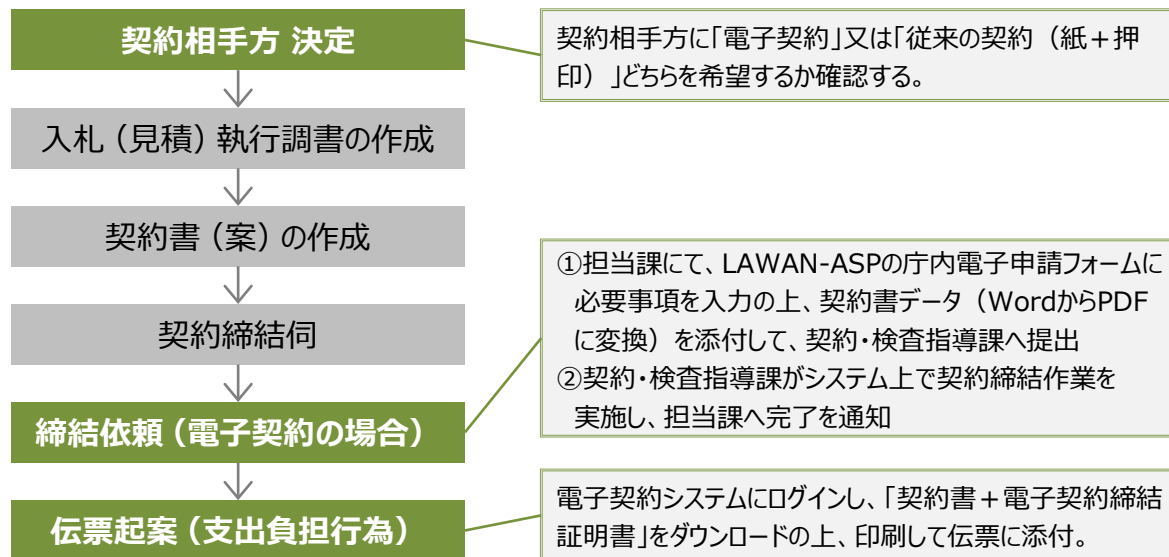


- 電子契約システムの導入後、全体の約50%が電子契約に置き換わり、受発注者合計で約250万円の印紙代・郵送費を削減。さらに、人件費の削減にも寄与

事業の概要

- 市内事業者との電子契約システムの導入に関する実証実験を踏まえ本格導入を検討。**地方自治法施行規則の改正で「立会人型の電子契約サービス」が利用可能となったことを契機に導入。**
- 令和4年6月の導入から令和5年2月までで、**全体の約50%が電子契約に置き換わり、受発注者合計で約250万円の印紙代・郵送費を削減。**さらに、印刷・製本・印紙貼付・押印・郵送・回収・ファイリング等の**受・発注者双方の人件費の削減にも寄与。**

<契約締結事務の流れ（一部抜粋）>



<システム導入のポイント>

- ①当事者型と立会人型の両方を
選択可能なハイブリッド型であること
- ②LGWAN（総合行政ネットワーク）でも
利用可能であること

<導入削減効果（※）>

収入印紙代	合計2,400,000円（受注者のみ）
郵送費	420円（書留）×800通（請書200件＋契約書300件）×0.5＝168,000円
人件費	印刷・製本・印紙貼付・押印・郵送・回収・ファイリングの当市作業が不要 （1件当たり20分程度短縮見込み）

※令和4年6月の導入から令和5年2月までの電子契約実績（500件分）で計算

10 電子契約システムの導入による印紙代、郵送費、人件費の削減【鹿児島県奄美市】

事業効果



- 電子契約システムの導入により、市及び事業者双方の人件費、収入印紙代、郵送費の負担が軽減されている。（すべての契約を電子契約とした場合は、市において、約1,000千円/年、事業者において、約3,000千円/年の費用削減効果がある試算。令和5年9月末現在の電子契約率は約70%。）
- 電子契約を導入した事により、契約書等のチェックなどがバナンスが強化されている。

コスト



※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜

(内訳)

(備考)

－円

－円

ランニングコスト(1年あたり) ※税抜

(内訳) ・使用料 (27千円/月)

(備考)

324千円

324千円



スケジュール

検討開始から導入までの期間 1年5か月

スケジュールの内訳

R3.2～7 庁内調整及び実証実験 (6ヵ月)
R3.8～R4.5 庁内調整及び事業調整 (10ヵ月)
R4.6～ 事業開始



サービス提供事業者等

サービス
提供事業者

GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会
社

サービス名

電子印鑑GMOサイン

運用形態

パッケージ製品をクラウド環境で運用

その他
参画主体

－



担当部署 奄美市総務部契約・検査指導課

電話

0997-52-1111 (内
5562)

メール

keiyakukensa@city.amami.lg.jp

10 電子契約システムの導入による印紙代、郵送費、人件費の削減【鹿児島県奄美市】



（総務省）

苦勞・工夫している点について教えてください。

スムーズに電子契約へ移行するためには、実際に各課の契約担当職員に対して「全体的な事務手続きのながれ」と「役割分担」を明確にすることが重要であると考え、**担当職員向けの『（電子契約版）契約事務のながれ』を作成し、これに伴う説明会を実施しました。**

「電子契約システムへ文書アップ⇒電子署名（奄美市側）⇒相手方への電子署名方法のレクチャー」までを一括して契約・検査指導課で実施し、各課の契約担当職員の事務負担を最小限に抑えています。

また、初めて本市と電子契約を行う事業者には電話連絡を行い、電子契約締結の流れを案内しています。

従来は発注課が契約相手方と文書で契約締結を交わしていましたが、電子契約では、契約・検査指導課が全ての契約を交わします。契約・検査指導課の事務負担は多少増加しましたが、全体では事務負担は減少しています。



契約相手方の本人性の担保はどのように行っていますか。

契約相手方の本人性の担保としては、以下としています。

- ① 本市入札参加資格申請時に記載してあるメールアドレスを使用
- ② 事前に電子メールにて契約書（案）を作成し確認を行う

※ 初めて本市と電子契約を行う事業者には電子契約担当課から直接電話をして本人確認のうえ、契約方法案内



電子契約の実施状況と、今後の展望について教えてください。

本市では1年間約1,700件程度の契約うち、契約が集中する4月（約500件）を除く、5月～3月の平均は約110件／月です。

電視契約システムを導入した令和4年6月から令和5年2月末までの電子契約は約500件（56件/月）を超え、**約50%が電子契約に置き換わった**と考えています。**最終的には電子契約率100%を目指しています。**

電子契約に限らず、給付金等の申請・給付において**AI-OCRとRPAの導入、住民票の取得を電子申請に可能とするシステムの導入、税納付をコンビニ収納可能とするなど自治体DX推進に力を入れています。**人材育成においても、**職員又は住民向けのDX入門講座の開催等**を行っています。

☆担当：奄美市 総務部 契約・検査指導課☆



（奄美市）



【参考情報】 奄美市人口：4.2万人（令和5年1月1日現在）

関連URL：奄美市入札・契約（<https://www.city.amami.lg.jp/keiyakukensa/nyusatsu-keyaku/index.html>）